

日本は新たな資本主義の フロントランナーを目指せ

安倍政権は「働き方改革」を成長戦略の柱に据えている。3月28日には、官邸で第10回働き方改革実現会議が開催され、「働き方改革実行計画」が決定された。

そもそも、働き方改革は、どうして重要なのだろうか？

その理由を特定するためには、資本主義の歴史を踏まえた骨太な考察が不可欠となる。陽明学者として、戦後多くの政治指導者に強い影響を与えた安岡正篤氏は、「思考の三原則」として、①目先に捉われなくて、出来るだけ長い目で見ること、②物事の一面に捉われなくて、出来るだけ多面的に、出来れば全面的に見ること、③何事によらず枝葉末節に捉われず、根本的に考える——ことの3点を挙げている。

筆者は、現在、資本主義は大きな曲がり角を迎えていると考えている。この構造変化は、数百年単位の時間軸で捉えるべき性質のものだ。

過去数百年間の資本主義の歴史は、「資本・株主・お金」と「労働・従業員・ヒト」という2つの座標軸で整理できる。すなわち、『資本』と『労働』のどちらを重視するのか？という枠組みの中で、資本主義は数百年間、揺れ動いてきたのである。

歴史的に見ると、資本主義の発展段階は4つに分けることができる。

第一ステージは、資本が労働より重視された時代である。18世紀に「産業革命」や「囲い込み運動」

を経て、資本主義が成立した当初は、資本家の方が強く、労働者は極めて劣悪な労働環境を強いられた。

資本主義の第二ステージが始まるのは、1833年に英国で「工場法」が成立した頃である。この頃から、とりわけ欧州諸国において、資本主義は徐々に資本家よりも労働者の権利保護を重視する方向へと舵を切っていく。

その後、1970年末頃から、資本主義は第三ステージに入る。

米国のレーガン政権、英国のサッチャー政権に代表される「新自由主義」全盛の時代が始まったのだ。新自由主義とは、簡単に言えば「政府より市場の方が正しい資源配分を行うことができる」という考え方である。

ここでは、資本家の短期的な利益が重視され、労働者は再び厳しい立場に追い込まれた。2000年代に入ると、いわゆる「グローバル資本主義」が隆盛を極めたことで、「資本重視」の流れがより一層加速することになった。

しかしながら、先行きを展望すると、資本主義は第四ステージに入ると予想される。それは、「資本（お金）」ではなく、「労働者（ヒト）」の創造性こそが付加価値の源泉となる時代である。

こうした構造変化の萌芽は着実に生じている。第一に、最近のマイナス金利は世界中でお金が余っていることを意味している。つまり、従来と

比べて、「資本（お金）」の価値が大幅に低下しているのである。

第二に、人工知能（A I）の発達も、資本主義に大きな変化をもたらすことになるだろう。単純労働の多くが人工知能によって置き換えられることになれば、企業の付加価値の源泉は間違いなく労働者の創造性になるからである。

さらに強調しておきたいのは、米国を中心とする他の先進国では、歴史や文化などを踏まえた多面的・複眼的な思考が欠如しており、上記の資本主義の変化は、いまだはっきりと認識されていないという点である。

筆者は、米国大統領選の直前、2016年9月～10月の2カ月間、会社から派遣されて、ハーバード・ビジネス・スクールのAMP（上級マネジメント・プログラム）に参加した。AMPとは、ハーバード・ビジネス・スクールが誇る「経営者養成プログラム」である。その歴史は、第二次世界大戦の時代まで遡る。世界中から経営者や政府関係者など170名程度が参加し、トップ・マネジメントに必要とされる教育が昼夜を問わず行われる。

米国は強みと弱みを併せ持った国である。

ハーバード・ビジネス・スクールなどに代表される、高等教育のレベルは非常に高い。特に、ストラテジー理論などと言われる、企業の経営戦略に関する分野は見事なものだ。顧客を特性に応じて細かく分解し、新規参入の脅威、競合相手の特性、などを総合的に勘案した上で、企業の戦略を策定する分析ツールは、まさに「芸術の域」に達している。

「変化」を恐れないチャレンジスピリット、「ダイバーシティ」などと言われる「社会の多様性」

も彼らの強みである。昨年秋に実施された米国大統領選挙の結果は、まさしく米国のこうした特質を端的に示すものだと言えよう。

実際、米国NBCの出口調査によれば、「何を重視して投票したか？」という質問に対して、トランプ氏に投票した有権者の83%が「変革をもたらす」という理由を挙げている。

しかしながら、米国には致命的な弱点がある。それは、歴史や文化などを踏まえた多面的・複眼的な思考が欠如している点である。彼らの中では、いまだに「株主の短期的利益」を重視する傾向が強い。米国は、いわば「歴史観なき大国」なのである。

これに対して、伝統的に従業員を大事に扱ってきた日本企業は、新たな資本主義の枠組みの下でフロントランナーになる潜在的な能力を秘めている。

われわれは、本稿で考察した「資本主義の構造変化」を踏まえた上で、「労働市場改革」「働き方改革」を断行することなどを通じて、骨太な経済政策や経営戦略を策定する必要がある。

さらに、わが国には、ダボス会議などを通じて、わが国の歴史・文化・伝統に鑑み、今後日本が進むべき道について、長期的、多面的、根本的な議論を踏まえた、骨太な情報発信を行っていくことが強く望まれる。

[著者] _____
熊谷 亮丸（くまがい みつまる）



常務執行役員
調査本部副本部長
チーフエコノミスト